



2022年7月12日

各位

会社名 株式会社カンセキ
代表者名 代表取締役社長 大田垣 一郎
(コード番号：9903 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役総務人事部長 野尻 昌彦
(電話 028-659-3111)

DCMホールディングス株式会社及びDCM株式会社との資本業務提携 並びに第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2022年7月12日開催の取締役会において、DCM株式会社（以下「DCM」といいます。）及びその親会社であるDCMホールディングス株式会社（以下「DCMホールディングス」といい、DCMホールディングスとDCMを併せて「DCMグループ」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うとともに、DCMに対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議し、本日付でDCM及びDCMホールディングスとの間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスを提供し地域の皆様の生活文化の向上に役立つ」という経営理念の下、1975年の創業以来、主力であるホームセンター事業を核に、アウトドア専門店など複数の事業を展開してまいりました。ホームセンター事業におきましては、栃木県及びその隣接地域を主たる商圏として25店舗を展開し、アウトドア専門店、スーパーマーケット、リユース・ショップの各店舗も効果的に配置することで、当該地域において効率的な経営を行っております。また、自社物流の効率化及び商品開発による粗利益の向上を目指し、店舗における売場改善及び商品提案を積極的に推進し、当社が発行するスマイルカード（ポイントカード）から集積したデータを活用し顧客属性に応じたマーチャンダイジングと店舗運営の強化を実施しております。

一方、DCMグループは、37都道府県に670店舗（2022年5月31日現在）を展開する国内最

大級のホームセンターグループ（注）であります。DCMグループは、環境の変化に柔軟に対応し、社会に望ましい仕組み、企業文化を創造することで、社会に不可欠な存在となることを目指し、そのために、商品開発の強化、「コト」を重視した商品提案力を向上し、「便利さ」「楽しさ」「価値ある商品」を提案し、お客さまから支持される「魅力ある店づくり」に取り組んでおります。お客さまの「モノ」から「コト」への消費行動の変化、高齢化や人口減少といった社会環境の変化、Eコマースやキャッシュレス決済の利用拡大といった日本経済におけるデジタル技術の変化や進化に対して、これまで以上に迅速かつ効果的に対応していくために、2021年3月1日付にて、事業会社5社（DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社及びDCMくろがねや株式会社）をDCMに統合いたしました。

事業環境に目を向けますと、わが国経済は、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、急激な円安、サプライチェーンの混乱などの影響によるインフレ圧力により、先行きに対する不透明感が高まっております。

小売業界におきましては、個人所得や雇用の悪化リスクなどにより個人消費の回復には時間がかかるものと思われまます。また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き不透明で予測困難な環境下にあります。

当社やDCMグループにおけるホームセンター事業につきましても、出店エリアにおけるオーバーストア化や異業種との競合激化、ECの台頭等により事業運営は厳しさを増しており、また、世界情勢の不安により仕入商品の原価は上昇基調が続き、商品政策やサプライチェーンを含めた収益構造の見直しが重要な課題となっております。

当社は、従前にDCM統合前の事業会社との間で共同で仕入れを行い、株式の一部を相互保有する等、DCMグループとはかねてより良好な関係を構築しておりました。このような関係性を基礎として、DCMグループより業務提携に発展させることの打診を受けたことから、検討を開始しました。

検討の結果、当社としても、国内最大級のホームセンターグループであるDCMグループとの間で相互協力関係を構築・強化し、DCMグループのプライベートブランド商品を導入することによる粗利益率の向上というシナジー効果が見込まれることから、DCMグループを業務提携の相手方として、両者間で協議を進めてまいりました。そして、当社及びDCMグループは、DCMが企画・展開するプライベートブランドを当社に供給する等の業務上の協力関係を形成し、そのシナジー効果により当社、DCMグループの企業価値を向上させるとともに、更なる業務提携の検討を実施することを合意いたしました。

また、当社はこれまで、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実施及び株主への利益還元を目的として積極的に自己株式の取得を行っており、2022年6月末時点において発行済株式

総数 8,050,000 株の 13.67%に相当する自己株式 1,100,422 株を保有しております。今般の業務提携にあたっては、当社と DCM グループとの間で更なる株式の相互保有を行い、両者間での関係をより強固なものとするのがそれぞれの企業価値を向上させることに繋がるとの結論に至り、当社が保有する自己株式の有効活用という観点からも、第三者割当による自己株式の処分を実施することが合理的と判断いたしました。当社は、本自己株式処分による払込金額の総額から本自己株式処分の実施に伴う諸費用を差し引いた残額と同程度の金額をもって、2022 年 12 月 30 日までを目途として、東京証券取引所において取引されている DCM ホールディングスの普通株式を取得する予定です。なお、取得方法については、市場動向を踏まえ、東京証券取引所の立会内取引又は市場内立会外取引により、段階的に株式を購入していくことを検討しております。

本資本業務提携の実現により、当社は、DCM グループのプライベートブランドの商品供給力や店舗運営技術力を得るとともに、自社独自のノウハウを加えて計画的に収益性を改善できることを見込んでおります。また、DCM グループは、栃木県を中心とした確固たる地盤やノウハウを持った当社と本資本業務提携を行うことにより、顧客基盤を拡大し、当社が保有するノウハウ等を利用することによる売上高の向上、仕入の効率化、コスト低減等が期待できると判断し、2022 年 7 月 12 日付で本資本業務提携契約の締結に至りました。

(注) 株式会社帝国データバンクが出版する「TDB 業界動向 2022-II」によると、ホームセンター業界に属する上場企業の中で DCM グループは連結売上高が最も大きく、また非上場企業も含めた中でも 2 番目の大きさであり、2021 年 2 月期の連結売上高は 4,642 億円、2022 年 2 月期の連結売上高は 4,377 億円となっております。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、DCM グループと本資本業務提携契約を締結し、当社は DCM に当社普通株式 506,500 株（本自己株式処分後の議決権割合 6.8%、発行済株式総数に対する所有割合 6.3%）を割り当てます。本自己株式処分の詳細につきましては、後記「II. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

また、当社は、本自己株式処分による払込金額の総額から本自己株式処分の実施に伴う諸費用を差し引いた残額と同程度の金額をもって、2022 年 12 月 30 日までを目途として、東京証券取引所において取引されている DCM ホールディングスの普通株式を取得する予定です。なお、上記のとおり、取得方法については、市場動向を踏まえ、東京証券取引所の立会内取引又は市場内立会外取引により、段階的に株式を購入していくことを検討しております。

(2)業務提携の内容

当社及びDCMグループは、本資本業務提携契約において、以下の事項に関する業務提携を行うことを合意しました。

- ① DCMから当社へのプライベートブランド商品の供給及び供給のために必要な業務の相互提供
- ② 当社におけるプライベートブランド商品の販売及び販売のために必要な業務の相互提供
- ③ プライベートブランド商品の生産・開発に係る協働
- ④ その他当社及びDCMグループが合意した事項

3. 本資本業務提携の相手先の概要

① DCMホールディングス

(1)名 称	DCMホールディングス株式会社
(2)本 店 所 在 地	東京都品川区南大井6丁目22番7号
(3)代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 兼 COO 石黒靖規
(4)事 業 内 容	ホームセンター事業を主として行う子会社の株式を保有することによる当該子会社の事業活動の指揮・管理
(5)資 本 金	19,973,500,000円
(6)設 立 年 月 日	2006年9月1日
(7)発 行 済 株 式 数	157,000,000株(2022年5月27日現在)
(8)決 算 期	2月末日
(9)従 業 員 数	4,025人(連結ベース)(2022年2月28日現在)
(10)大株主及び持株比率 (2022年2月28日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12.92% 有限会社日新企興 7.95% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4.51% イオン株式会社 3.94% 石黒 靖規 2.81% DCMホールディングス社員持株会 2.66% 牧 香里 2.49% 株式会社多聞 1.73% 株式会社かんぽ生命保険 1.41% SMB C日興証券株式会社 1.36%
(11)当事会社間の関係等	
資 本 関 係	当社はDCMホールディングスの普通株式52,830株(発行済株式総数の0.03%)を保有しております。(2022年7月12日現在)

人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(12) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位：百万円、特記しているものを除く。)			
決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
連 結 純 資 産	200,213	234,208	240,735
連 結 総 資 産	434,733	490,849	449,151
1株当たり連結純資産(円)	1,467.32	1,531.66	1,624.22
連 結 売 上 高	430,000	464,212	437,722
連 結 営 業 利 益	20,832	30,254	30,649
連 結 経 常 利 益	20,107	29,550	30,317
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,783	18,594	18,809
1株当たり連結当期純利益(円)	103.31	127.34	126.20
1株当たり配当金(円)	28.00	32.00	33.00

② DCM

(1)名 称	DCM株式会社	
(2)本 店 所 在 地	東京都品川区南大井6丁目22番7号	
(3)代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 石黒靖規	
(4)事 業 内 容	ホームセンター事業	
(5)資 本 金	100,000,000円	
(6)設 立 年 月 日	2020年4月1日	
(7)発 行 済 株 式 数	100株	
(8)決 算 期	2月末日	
(9)従 業 員 数	3,842人(2022年2月28日現在)	
(10)主 要 取 引 先	株式会社PALTAC、株式会社あらた、アイリスオーヤマ株式会社	
(11)主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行	
(12)大株主及び持株比率	DCMホールディングス株式会社	100%
(13)当事会社間の関係等		
資 本 関 係	DCM株式会社は当社の普通株式223,500株(発行済株式総	

		数の 2.78%) を保有しております。(2022 年 7 月 12 日現在)	
人 的 関 係		該当事項はありません。	
取 引 関 係		該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況		該当事項はありません。	
(14) 最近 1 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
決算期	-	-	2022 年 2 月期
純 資 産	-	-	212, 289
総 資 産	-	-	412, 755
1 株 当 たり 純 資 産	-	-	2, 123
売 上 高	-	-	425, 512
営 業 利 益	-	-	29, 578
経 常 利 益	-	-	28, 791
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	17, 893
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	-	-	179
1 株 当 たり 配 当 金	-	-	179

(注) 当社は、DCMホールディングスの第 16 期有価証券報告書(2022 年 5 月 27 日提出)に記載されている財務諸表により、DCMホールディングスが本自己株式処分による払込金額の総額を上回る十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しており、DCMホールディングスの完全子会社であるDCMにおいてかかる払込みに支障はないと判断しております。

DCMホールディングスは東京証券取引所プライム市場に上場しており、当社は、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(2022 年 5 月 30 日)の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「全役員・従業員に対し、遵守事項に「反社会的勢力との関係断絶」を記した「コンプライアンス・プログラム」を配布し、「誓約書」を徴求しております。また、取引先に対しては、契約書に反社会的勢力排除の条項を盛り込んでおり、取引先が反社会的勢力と判明した場合には契約を解除できるように定めております。」と定めていることを確認しております。そして、DCMはDCMホールディングスの事業子会社であり、DCMホールディングスの代表取締役社長 1 名、取締役執行役員 3 名、常勤監査等委員 1 名がDCMの全役員(代表取締役 1 名、その他の取締役 3 名、監査役 1 名)を兼務しております。以上より、当社は、DCMホールディングス及びDCM並びにそれらの役員が反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。以上を踏まえ、当社は、割当予定先につき、反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を東京証券取引所に提出しております。

4. 日程

(1)取締役会決議	2022年7月12日
(2)本資本業務提携契約締結日	2022年7月12日
(3)本自己株式処分の払込期日	2022年7月28日

5. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携により、DCMグループとの相互協力関係を構築・強化し、シナジー効果の発揮に向けた取組みを行うことで、企業価値が向上し、最終的に既存株主の利益向上に繋がると判断しておりますが、現時点では、2023年2月期以降の業績への具体的な影響額については未定です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分要領

(1)処分期日	2022年7月28日
(2)処分株式数	当社普通株式 506,500株
(3)処分価額	1株につき1,805円
(4)調達資金の額	914,232,500円
(5)募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法による (DCM株式会社)
(6)その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	914,232,500円
②発行諸費用の概算額	100,000,000円
③差引手取概算額	814,232,500円

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2 発行諸費用の概算額の内訳は、主にアドバイザーの手数料、有価証券届出書等の書類作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本自己株式処分は、「I. 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社とDCMグループとの協力関係の形成及び株式の相互保有を直接の目的としております。そのため、本自己株式処分によって得られる上記の差引手取金概算額は、東京証券取引所の立会内取引又は市場内立会外取引により、当社がDCMホールディングスの普通株式を取得するための対価の支払にその全額を充当する予定です。

なお、調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座で適切に管理する予定です。

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
DCMホールディングスの普通株式の取得費用	814	2022年8月～2022年12月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、中長期的な株主価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日までの1ヶ月間（2022年6月12日から2022年7月11日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値平均値である1,805円（円未満四捨五入。以下、終値平均値の計算において同様とします。）を基準として割当予定先であるDCMと協議のうえ、当該金額と同額といたしました。

処分価額として直近1ヶ月間の終値平均値を採用したのは、特定の一時点ではなく、一定期間の平均株価という平準化された値の方が一時的な株価変動の影響等の特殊要因を排除でき、算定根拠としての客観性が高く合理的と判断したためです。また、算定期間につきましては、直近3ヶ月又は直近6ヶ月と比較して、直近の市場株価に最も近い直近1ヶ月を採用することが合理的と判断しております。

当該処分価額は、本取締役会決議日の直前営業日の当社株式終値1,810円に対して0.28%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、ディスカウント率の計算において同様とします。）のディスカウント、当該直前営業日までの3ヶ月間（2022年4月12日から2022年7月11日まで）の終値平均値1,809円に対し0.22%のディスカウント、同6ヶ月間（2022年1月12日から2022年7月11日まで）の終値平均値1,847円に対し2.27%のディスカウントとなります。

当該処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したも

のであり、特に有利な処分価額には該当しないと判断しております。また、当社の監査等委員会からは、当該処分価額について、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、また参照した市場価格は本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値平均値であり、直近の当社の状況が市場評価に反映されていると考えられること、上記「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、既存株主の立場からも合理性が認められ、割当予定先に特に有利なものではなく適法であると判断した旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により割り当てる株式の数は506,500株（議決権数5,065個）の予定であり、2022年2月28日現在の当社の発行済株式総数（8,050,000株）に対して6.3%（同日現在の総議決権数69,481個に対して7.3%）であることから、株式の希薄化及び流通市場への影響は限定的であると考えております。さらに、DCMグループとの本資本業務提携契約に基づく本資本業務提携は、当社の企業価値向上に資するものであり、中長期的な株主価値の向上に繋がるものと考えられることから、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「3. 本資本業務提携の相手先の概要」の「② DCM」に記載のとおりです。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、DCMグループから、本自己株式処分によりDCMに割り当てられる株式について、中長期的に保有する意向であることを確認しております。

また、当社はDCMから、払込期日（2022年7月28日）から2年以内に、DCMが取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面で報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、DCMグループから、本自己株式処分の払込金額の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けております。また、当社は、DCMホールディングスの第16期有価証券報告書（2022年5月27日提出）に記載されている財務諸表により、DCMホールディングスが払込金額の総額を上回る十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しており、当社としても、DCMホールディングスの完全子会社であるDCMにおいてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

処分前（2022年2月28日現在）		処分後	
服部商会株式会社	31.4%	服部商会株式会社	29.2%
服部京子	21.0%	服部京子	19.6%
千葉ゆきえ	6.6%	DCM株式会社	9.8%
服部正吉	4.1%	千葉ゆきえ	6.2%
服部良江	3.7%	服部正吉	3.8%
DCM株式会社	3.2%	服部良江	3.5%
株式会社カンセキ社員持株会	2.1%	株式会社カンセキ社員持株会	2.0%
株式会社足利銀行	1.8%	株式会社足利銀行	1.6%
株式会社栃木銀行	1.7%	株式会社栃木銀行	1.5%
カンセキ取引先持株会	1.2%	カンセキ取引先持株会	1.2%

- (注) 1 2022年2月28日現在の株主名簿を基準として記載しております。
- 2 持株比率は発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する比率を記載しております。また、小数点以下第二位を四捨五入して記載しております。
- 3 上記の他、2022年2月28日現在1,100,422株を自己株式として所有しております。
- 4 当社が保有する自己株式数は本自己株式処分の後、593,922株となります。

8. 今後の見通し

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円。特記しているもの除く。)

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
連結売上高	36,304	41,592	40,850
連結営業利益	1,744	3,153	2,378
連結経常利益	1,643	2,911	2,370
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	1,015	1,795	△177
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(円)	145.39	258.24	△25.59
1株当たり配当金(円)	12.50	22.00	24.00
1株当たり連結純資産(円)	1,145.85	1,416.83	1,403.26

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2022年2月28日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	8,050,000株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限時の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限時の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
始値	1,417	1,700	2,872
高値	2,087	3,820	3,085
安値	1,399	1,324	1,688
終値	1,755	2,882	1,930

② 最近6ヶ月の状況

	2022年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
始 値	1,783	1,945	1,875	1,815	1,821	1,815
高 値	2,120	1,977	1,950	1,846	1,838	1,825
安 値	1,764	1,816	1,742	1,771	1,780	1,798
終 値	1,930	1,885	1,820	1,821	1,815	1,810

(注)2022年7月については、2022年7月11日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2022年7月11日
始 値	1,800
高 値	1,817
安 値	1,800
終 値	1,810

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

(1)株式の種類及び数	普通株式 506,500株
(2)払込金額	1株につき金1,805円
(3)払込金額の総額	914,232,500円
(4)申込期日	2022年7月28日
(5)払込期日	2022年7月28日
(6)募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7)割当予定先	DCM株式会社
(8)その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以上